

臨時休業中の 親子の実態と保護者の意識

ベネッセ教育総合研究所では、多くの学校が臨時休業を実施していた2020年5月下旬、幼児と小学生の保護者を対象とした調査を行い、臨時休業中の子どもの生活や学習に関する実態、保護者自身の意識などを明らかにした。同調査を担当した研究員が、小学生に関する主な調査結果とそこから推察できることを解説する。

保護者のかかわりと悩み

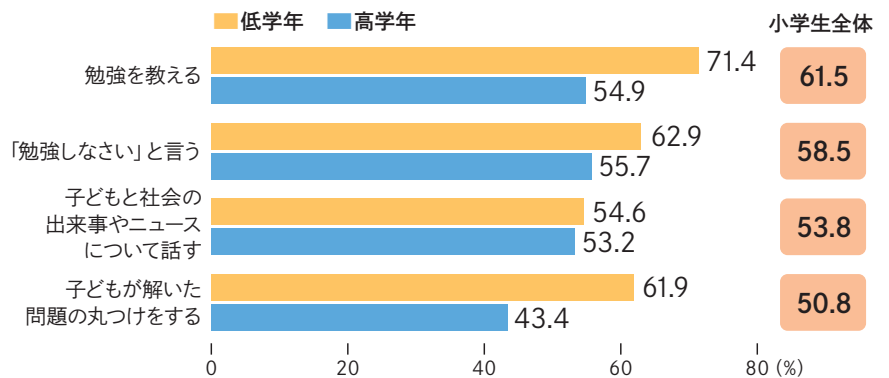
悩みながらも、普段にも増して子どもとかかわる保護者

臨時休業中、保護者の子どもへのかかわりは、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して全体的に増えていた。高学年に比べて低学年の保護者は、いずれの項目も肯定率が高い（図1）。中でも注目したいのは、保護者が「勉強しなさい」と言うだ。これまでの調査研究から、保護者が「勉強しなさい」と言うことは、子どもの学習意欲や成績とは逆の相関関係にあることが分かっており、保護者も子どもの状況を見て「勉強しなさい」と言っているのだろう。通常授業がない中で、普段よりも長時間子どもにかかわりながら、どうすれば子どもが自ら学びに向かえるようになるのか悩んでいた様子が見える。

次に、学習を含む様々な悩みや気がかりの内容を見ていく（図2）。勉強面や生活リズムの乱れについては、高学年の保護者が悩む比率が高く、新型コロナウイルスに関連することや人とのつながりについては、低学年の保護者が悩む比率が高い。「勉強」に関する悩みでは、課題等の確認やサポートに負担を感じている。また、今後の勉強の遅れなどへの強い不安があると推察される。

ここでは図示していないが、学年別に見ると、2年生の保護者の悩みが全体的に多いという結果が出た。

図1 コロナ流行前に比べて、保護者のかかわりが増えたものは？



注1) 数値は、各項目において「増えた」「変わらない」「減った」という3つの選択肢のうち「増えた」と回答した%。
注2) 15の質問項目のうち、「増えた」と回答した比率が50%以上の4項目を表示。

図2 子どもや保護者自身のことについて、抱えている悩みや気がかり

		小学生全体 (%)		
		小学生全体	低学年	高学年
生活・遊び・友だち	子どもが身体を動かす機会がない	68.0	66.2	69.7
	子どもが友だちと会えない	63.1	63.4	62.8
	子どもが遊べる場所がない	49.9	52.1	47.7
	生活リズムが崩れがちになる	40.2	33.0	47.4
メディアとのつき合い	子どもがテレビやDVDを見る時間が増えている	46.6	47.9	45.2
	子どもがゲーム機やデジタルメディアを使う時間が増えている	47.3	41.7	52.9
勉強	勉強が遅れがちになる	43.6	40.0	47.2
	学校から出される宿題・課題への取り組みの確認やサポートが負担だ	40.5	40.6	40.3
	家庭での勉強のペースが作れない	26.0	24.8	27.2
新型コロナウイルス	(ウイルス感染が心配で) 病院に行きにくい	30.6	33.5	27.7
人とのつながり	子どもが先生や地域の人などとのつながりをもてない	28.6	31.6	25.7
その他	家で子どもにさせる(する)ことがない	29.8	30.7	28.8

注1) 「その他」を除いた18項目のうち、上位12項目を表示。
注2) 複数回答。

恐らく、入学後1年かけて学校に慣れ、学習習慣が定着し始めた矢先に臨時休業となり、子どもの学習への影響が大きいと保護者が感じたのだろう。

臨時休業中の学習

家庭学習時間は増えるものの学力差が拡大

図3は、調査時点での家庭学習時間を示したものだ。学習時間全体のうち、学校の宿題が占める時間が最も長い。また、デジタルメディアを利用した人の比率は、全体の約5割だった。デジタルメディアは、臨時休業中の学習ツールとして一定の役割を果たしていたようだ。

参考値となるが、平時（親子パネル調査 [2018年]）の学習時間と比較すると（図4）、臨時休業中は学校に行かないため、今回の調査結果の方が家庭学習時間は長かった。また、学校での成績が上位の子どもほど、家庭学習時間が長いといった傾向は、どちらの調査も同じだった。

注目したいのは、臨時休業中、学力層による家庭学習時間の増え幅の違いだ。成績上位層ほど、平時よりも臨時休業中の方が、家庭学習時間の増え幅が大きい。特に、高学年の方が低学年よりその差が大きい。それは、教科学力の格差が広がったことを意味する。背景には、家庭環境や保護者のかかわりによる違いが影響していることが推察される。

デジタルメディアの活用については、当時の登校状況にもよるが、保護者の意識に変化が見られた（図5）。ICT環境の整備に関する行政の支援を期待する声は7割を超えており、「GIGAスクール構想」の早期実現が待たれる。

図6は、保護者が考える、デジタルメディアを活用した学習のメリットである。デジタルの利便性や、学

図3 家庭での平均学習時間

	全体		小学校低学年		小学校高学年	
	学習時間	うちデジタルメディアを使った学習時間	学習時間	うちデジタルメディアを使った学習時間	学習時間	うちデジタルメディアを使った学習時間
学校の宿題をする (①)	71.1分	9.0分	64.3分	7.5分	77.9分	10.4分
学校の宿題以外の勉強をする (学習塾の宿題を含む) (②)	41.2分	12.4分	32.4分	8.8分	50.0分	16.0分
オンラインで授業を受ける (学校や習い事、塾を含む) (③)	13.0分		8.3分		17.7分	
①+②+③の合計	125.3分	34.4分	105.0分	24.6分	145.6分	44.1分
家庭での学習において、デジタルメディアを利用した人の比率	48.6%		43.5%		53.7%	

注1) 全体人数を母数とした (勉強していない人は0分として算出)。

注2) デジタルメディアを利用した人の比率は、学校の宿題をする (デジタルを使う)、学校の宿題以外の勉強をする (デジタルを使う)、オンラインで授業を受ける (学校や習い事、塾を含む) のうち、どれかを利用した人の%。

図4 家庭での平均学習時間 (2020年5月下旬と平時との比較)

	小学2・3年生				小学4～6年生			
	成績3区分			上位 - 下位	成績3区分			上位 - 下位
	上位	中位	下位		上位	中位	下位	
本調査	125.6	97.8	92.6	33.0	158.7	118.2	78.5	80.2
親子パネル調査 (2018年)	58.6	50.8	48.2	10.4	86.9	70.2	63.2	23.7

22.6ポイント差 56.5ポイント差

注1) 小学1年生は成績を尋ねていないため、小学2～6年生の数値で比較した。

注2) 2018年7～9月に実施した調査と比較するため、「オンラインで授業を受ける時間」は除いた。

図5 コロナ流行前と比べ、デジタルメディアを活用した学習への意識の変化

	全体 (n=1,236)	登校状況		
		通常通りに登校している (n=135)	分散登校している (n=482)	登校していない (n=619)
デジタルコンテンツが多くて、何がいいものかわからない	72.7	70.4	72.6	73.4
子どもが家庭で学習するためのデジタル環境の整備を国や自治体に支援してほしい	71.9	69.6	72.4	72.1
あなた自身がデジタルメディアを使いこなす力を身につけたい	63.9	57.8	63.9	65.1
学校はデジタルメディアの活用 (映像配信やオンライン授業を含む) を進めてほしい	61.2	51.1	59.9	64.3
デジタルメディアがないと子どもの生活は成り立たない	59.3	46.0	56.4	64.5
デジタルメディアでは子どもの学習状況が見えないので不安である	58.7	59.3	58.5	58.6
子どもは自然にデジタルメディアの適切な使い方を身につけていく	58.4	63.0	57.7	57.9
有害サイトへのアクセスが心配なので、デジタルメディアを使わせたくない	58.3	60.8	59.3	57.0
子どもの学習にデジタルメディアを活用させたい	56.4	43.7	53.8	61.2

注1) 数値は、「そう思うようになった」 (とてもそうである+まあそうである) の合計 (%)。

注2) 小学生の保護者に尋ねた14項目のうち、「そう思うようになった」比率が5割を超えた9項目を表示。

注3) 図中のピンク色は、項目ごとに、登校状況3区分 (「通常通り」「分散登校」「登校していない」) の中で最も高い数値を示している。

習の動機づけになる可能性が上位に挙げられている。図5と併せて考えると、保護者は子どもの心身への悪影響を心配しながらも、一方では学習に活用させたいという相反した思いを持つ様子が見えてくる。

今後は、そうした保護者の不安の解消と期待に応えるためにも、情報モラルや情報リテラシー教育を充実させる必要性が一層高まるだろう。

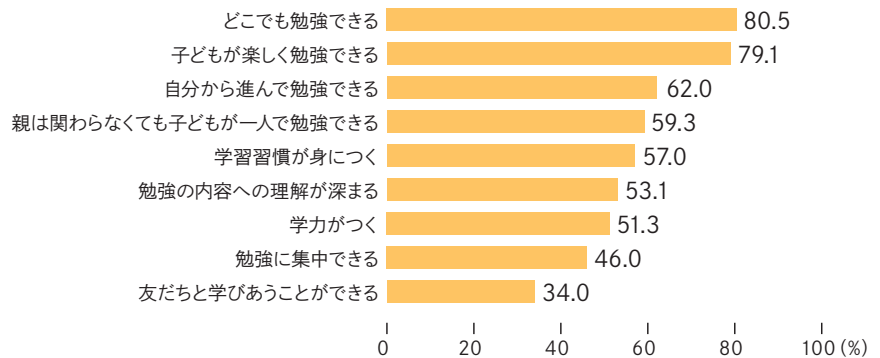
「コロナ前」との意識の変化

コロナ禍を契機に学校の役割を再認識

学校教育や家庭教育に対するコロナ流行前との意識の変化を見ると(図7)、保護者の複雑な心境が表れている。子どもの育ちや学びは、家庭だけでは成立しないと思いつつも、保護者のかかわり方で決まると思うようになったり、子どもの勉強や生活習慣に関する責任は家庭が負うべきだと思いつつも、それらを学校の役割として期待したりする、といったことだ。臨時休業によって、学校は勉強だけではなく、生活面でも大きな役割を果たしていることを、保護者が実感したことの表れだろう。そうした声は、保護者の自由記述回答にも多数見られた(図8)。

コロナ禍によって、保護者は様々なことを考え、当たり前だと思っていたことがそうではないことに気づいた。これをきっかけに、これからの学びを、学校と保護者が共に考え、協力する動きが強まることを願う。

図6 デジタルメディアを活用した学習のメリット



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

図7 コロナ流行前と比較した、学校教育や家庭教育に対する保護者の意識の変化

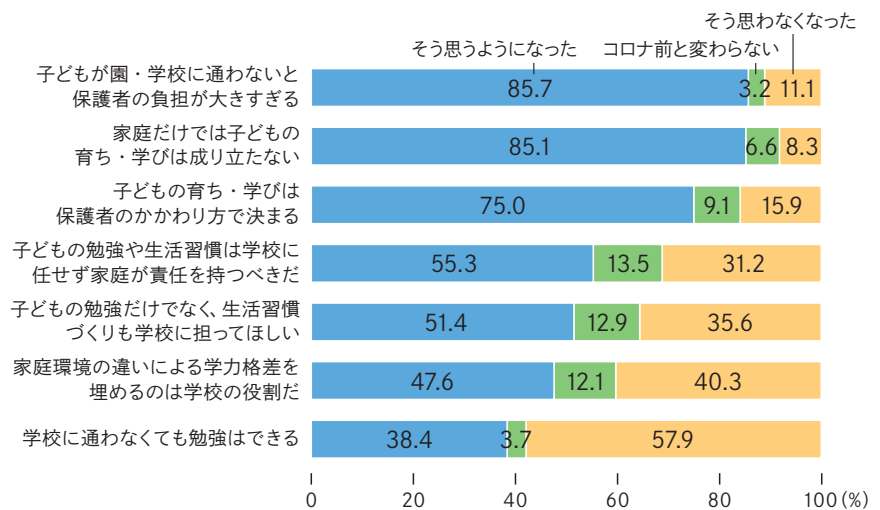


図8 自由記述回答(抜粋)

- デジタルメディアの活用について
 - ・学校は、専門家の協力を得て設備を整え、再度臨時休業となった際には速やかにオンライン授業ができるように準備してほしい。現在のオンライン授業のやり方では、保護者の負担が大きすぎる。
 - ・今後、オンライン教育が加速していくと思う。子どものペース、実力に応じて勉強を進めていきたいと思うようになった。
- 学校教育の役割について
 - ・学校は、子どもの心身の成長には欠かせない場所だが、学校から出された課題を見ると、頼りすぎていると感じた。学校再開後も、子どもの学習に親がかかわることは必要だと感じた。
 - ・家庭だけで子どもの生活習慣を整える難しさを感じた。学校は行くだけでも緊張感や友人とのかわりなどの意義があるものだと分かった。
 - ・学習を学校に任せ過ぎてはいけないと思った。家庭でもある程度支援できるようにしなければならない。

出典 ベネッセ教育総合研究所「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査」

◎調査時期：2020年5月下旬 ◎調査方法：インターネット調査 ◎調査地域：全国 ◎調査対象：1歳児～小学6年生の子どもを持つ母親2,266人。今回の分析対象はそのうち小学生の母親1,236人(調査時点における子どもの登校状況別では、通常登校：135人、分散登校：482人、登校していない：619人)
 ◎主な調査項目：子どもの生活実態や子どもの様子/母親の子育ての悩みや気がかり、子育てにかかわる意識、養育行動、今後の子育て・教育への意向
 本調査結果の詳細は、右記ウェブサイトをご覧ください。https://berd.benesse.jp/research/

データ解説



ベネッセ教育総合研究所主任研究員 郡 勤風

しょう・きんふう/子ども・保護者・教員の意識や実態に関する調査研究を担当。近年、子どもの主体的な学びを支える学び方や周囲の支援に関心をもち、学び方に関する理論研究や実証研究に取り組む。